

米国マンスリー

“金融政策も相場をサポート！”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵透吾
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年9月号(2018年8月29日作成)

■貿易戦争の次の焦点は第3弾

トランプ政権は8/23に中国の知的財産侵害に対する制裁関税の第2弾を発動。予定通り、第1弾と合わせ知財侵害による年間被害額と見る500億ドル分の中国製品に関税を上乗せした。中国も、同規模の対抗措置を発動した。

米政権はさらに第3弾として2,000億ドル分を準備している。USTRは第3弾を巡り民間の意見を9/5まで受け付けるとしており、第3弾の発動時期は9月以降になる見込み。中国も600億ドル分の報復関税を用意している。ただ、11月の米中間選挙を念頭に、中国から知財や通商などの分野で思い切った妥協案が出る可能性もあろう。その場合には、貿易戦争が収束に向かい、世界的なリスクオン相場となろう。(増淵)

■金融政策と株価動向の検証！

8/24、ジャクソンホールでのシンポジウムでパウエルFRB議長は講演し、段階的な利上げの正当性を主張。景気を過熱も抑制もしない中立水準への利上げを目指すFRBの姿勢が確認された。さらに、先行きの景気悪化に備え、利下げや量的緩和の他、FOMCで新たな政策手法を議論することを決めた。

また、パウエル議長が打ち出した「ドクトリン(原則)」に注目したい。実際の経済動向を踏まえ、あらゆる金融政策を駆使する姿勢であり、相場に安心感をもたらすと考えられる。利上げは、打ち止め時期に注意が必要だが、少なくとも2019年中の継続が想定され当面、株価上昇が続くと予想される。(庵原)

■在庫減でWTI原油は上昇！

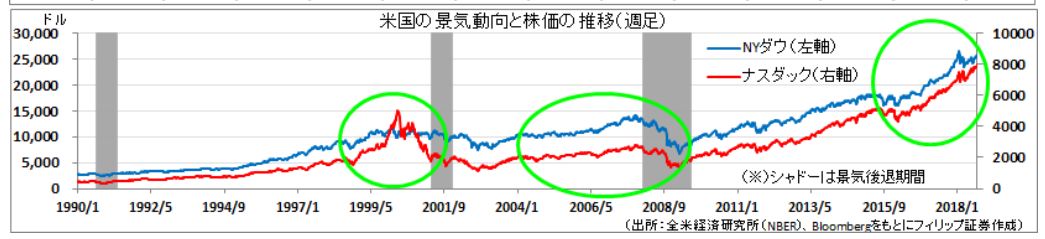
エネルギー省が8/22に発表した8/17終了週の週間原油在庫統計では、クッシング在庫が前週比583.6万バレル減。市場予想の同150万バレル減を上回る減少幅だった。WTI原油先物は一時68.08ドル/バレルまで上昇。ドルが主要通貨に対して軟調に推移したことによる割高感の後退も影響した。

ただ、中国が8/23に発動した333品目、160億ドル分の追加関税の第2弾には、石油製品が含まれている。また8/20にエネルギー省は、輸入停止などの非常事態に備えた戦略石油備蓄を、10/1から11/30に1,100万バレル放出すると発表。米国内の需給が緩和する可能性もあり注意したい。(増淵)

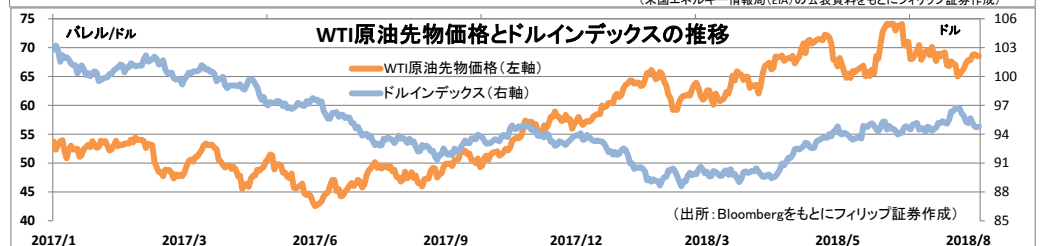
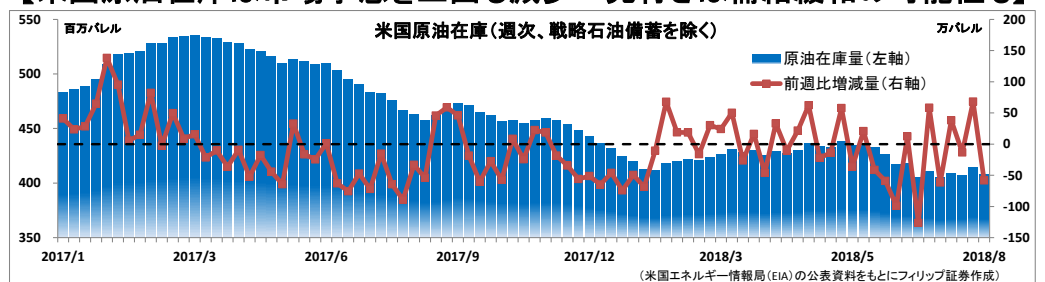
【第2弾の制裁・報復関税の発動が決定～次の焦点は第3弾へ！】



【金融政策と株価動向～「パウエル・ドクトリン」による舵取りは如何に！】



【米国原油在庫は市場予想を上回る減少～先行きは需給緩和の可能性も】



■早くも期待高まる年末商戦！

減税や株高、不動産価格上昇による資産効果などを背景に個人消費が拡大。4-6月のGDP成長率は約7割を占める個人消費にも支えられ2014年以来の水準に高まった。小売売上高は足元、前年同月比で6%台に伸びが加速。シェア拡大の**アマゾン・ドット・コム (AMZN)**を中心にEコマース市場は前年同期比15%前後の成長だが、構成比は小売上の10%に満たない。

8/28、好決算を発表した**ティファニー (TIF)**の5-7月の米国内既存店増収率は、前年同期比8%増となった。NRF (全米小売業協会)は、9月の新学期に向けたバック・トゥー・スクールの小売商戦が、過去3番目の売上規模になると予想。気が早い、11/22感謝祭以降の年末商戦に期待が高まる。(庵原)

■半導体関連株に評価余地？

8/28現在、S&P500は年初来8.37%上昇し、24業種分類で**ネットフリックス (NFLX)**、**アマゾン・ドット・コム (AMZN)**などが牽引し小売が36.86%高とトップパフォーマー。一方、半導体・同製造装置は9.89%高とインデックス並。SOX指数は11.96%上昇も、S&P500やナスダックが最高値更新のなか、3月の最高値を約3%下回っている。投資家の慎重姿勢が背景と見られる。

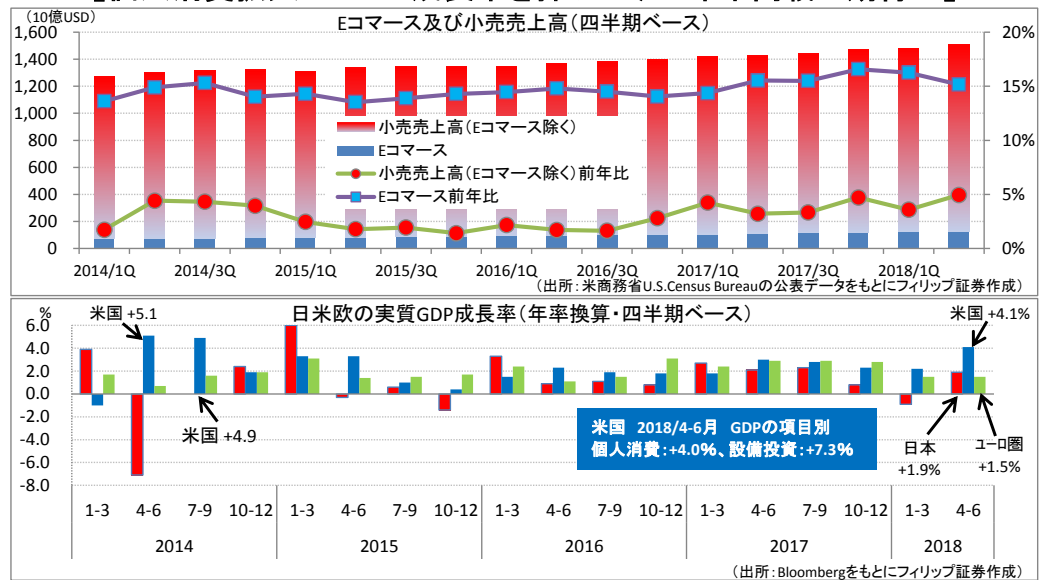
一方、ビッグデータ時代を迎えIoTの他、次世代通信5G、データセンター向けやAI、EV、自動運転など半導体の大幅な需要拡大が見込まれている。微細化進展で次世代半導体への投資も拡大。半導体製造装置の市場も拡大し、**アプライド・マテリアルズ (AMAT)**などの株価動向にも注目したい。(庵原)

■注目されたアップルの4Q見通し

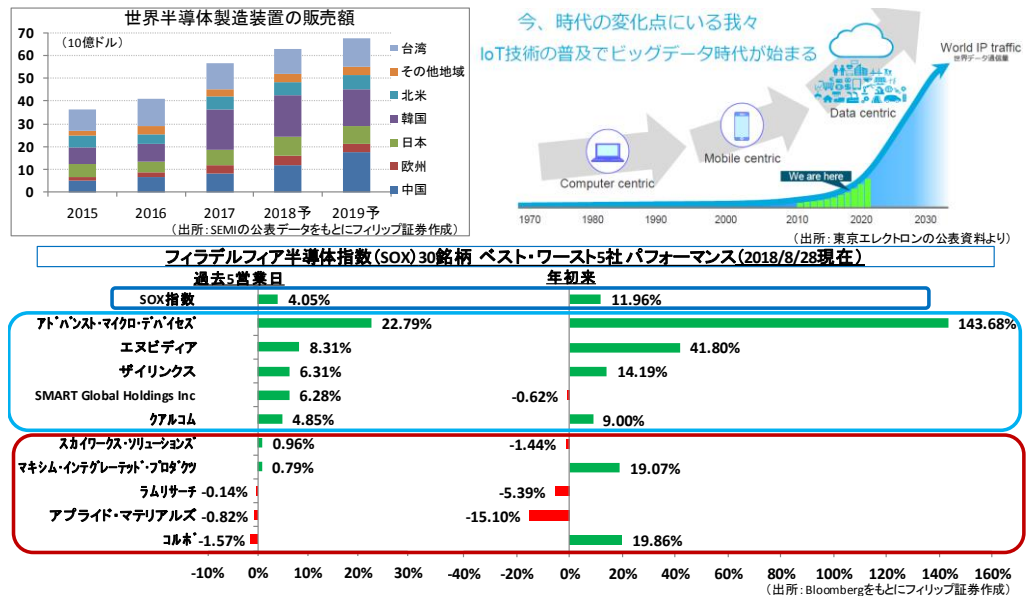
アップル (AAPL) は、7/31に市場予想を上回る2018/9期3Q(4-6月)を発表。iPhoneXやiPhone8、iPhone8 Plusの販売が好調に伸び、iPhone全体の販売台数は同微増の4130万台、平均単価は同19.5%高い724ドルとなった。

2018/9期4Q(7-9月)の会社計画では、売上高600億-620億ドルを見込む。同14.1-17.9%の増収であり、市場予想の594億ドルを上回る強気の見通しだ。関係者の話によると、9月に発表される新機種の高エンドモデルは、対角線で約6.5インチのディスプレイを採用。iPhoneでは群を抜く大画面で、市販される主要スマホ製品でも最大級となる。また、同社スマホでは2番目の有機EL採用製品となる。関連銘柄も含め改めて物色対象となろう。(増淵)

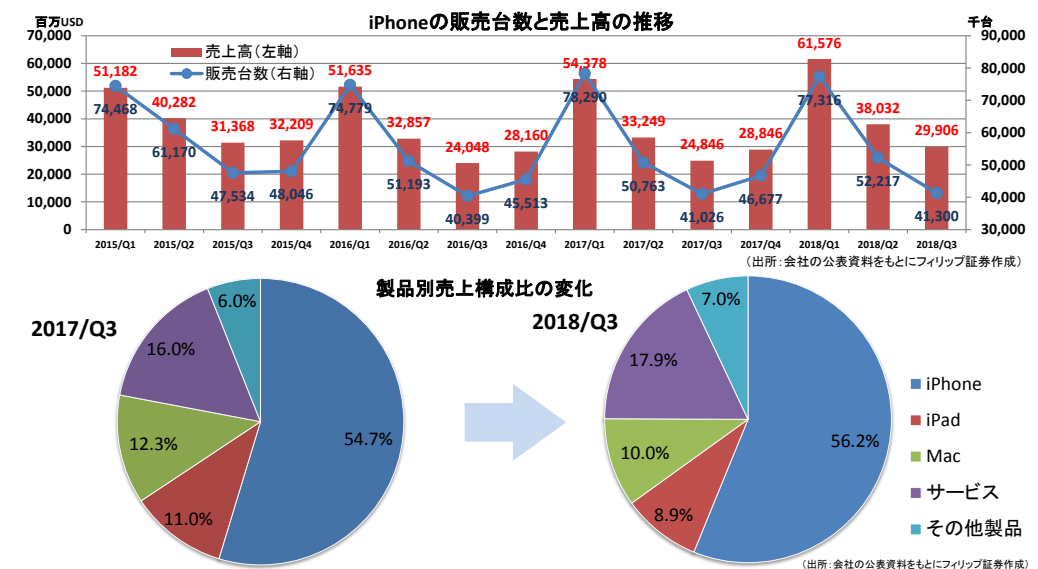
【個人消費拡大が GDP 成長率を押し上げ～年末商戦に期待！】



【半導体株の動向～再び相場の核となる？】



【市場予想を上回るアップルの7-9月期見通し～新作は大画面モデル！？】





フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB